

地元と密着し低F I T価格でも太陽光発電運営推進

コアフィールズ 中田純一代表取締役

太陽光発電所の建設・運営事業を手掛けるコアフィールズでは、3年後までに40MWの太陽光発電所の案件を確保することを目標に掲げている。同社はF I Tによる売電価格の低下が進む中でも、新たな太陽光発電所の建設や運営に引き続き意欲を示す。同社代表取締役の中田純一氏に、太陽光発電所の建設推進に向けて取り組んでいる様々な工夫や施策、さらにF I T終了後も含めた今後の事業展開などについてお話を伺った。

——御社を設立した経緯についてお聞かせください

中田 コアフィールズは2014年の設立。私自身はもともと証券会社の出身で、インフラ分野などの企業のM & Aに関する業務を担当していた。インフラ業界の動向を見ていく中で、同じくインフラであるエネルギー分野についても、再生可能エネルギーがエネルギー分野の潮流の中心になっていくと見え、自身の参入と会社の発足を決めた。また、太陽光発電事業を先行し早期より手掛けている親戚がおり、そのアドバイスなども聞いていた。

——発電所の建設へ、御社の事業の体制を教えてください

中田 太陽光発電所の建設で重要な要素の1つはファイナンスにある。案件があっても、金融機関からの融資がつかないということが現実には多くある。例えば5億、10億円の規模の大き

い案件だとメガバンクも関心を持つが、より小規模の2、3億円程度の案件ではメガバンクから融資を受けるのは難しい。一方で当社の拠点がある東京の地銀に相談に行っても東京の地銀は地方案件についてはエリア外なため対処ができないとの返事を受ける。このため当社では、地方で登記を行い地元に着し

たS P Cを各地で設立することで、地元の地銀からの融資獲得を実現している。各地のS P Cには電気工事会社の恒電社(埼玉県伊奈町)が当社と共同で出資を行っている。同社はすでに25年以上の社歴を持ち、発電所建設のほかメンテナンス業務も担当しているとともに設立から間もない当社を技術面だ

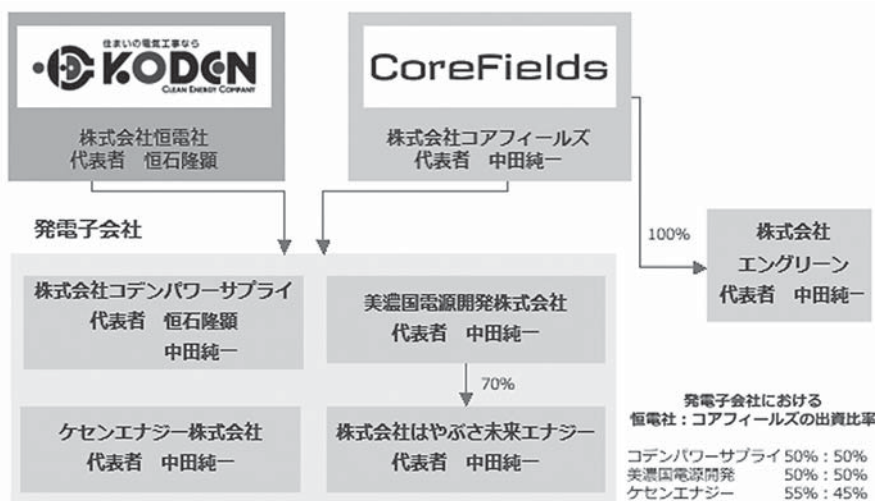


中田純一氏(コアフィールズ提供)

けでなく、対外的な信用面でも補完し協力してくれた。発電所はS P Cを通じた所有、またコアフィールズ単独として所有するケースもある。恒電社は私の親戚が太陽光発電所の建設を行った際に施工を担当してくれた会社でもある。発電所の建設業務は、地域や案件ごとに恒電社の他、大和ハウス工業(大阪府大阪市)やアースシグナル(埼玉県川越市)などに委託をしている。

——今後の建設計画と目標は

中田 現在案件を確保しているのがおよそ30MW。このうち13MWの発電所がすでに稼働しており、3MWが建設中、開発を行っている案件が14MWとなっている。当社では2～3年後に40MWの案件確保を目指している。現在は30MW程度だが、一方で既存の案件を当社で引き取ってほしいとの相談も寄せられることがあるため、それらの取得が進めれば、40MWの数字達成は目途が立ちつつあると考えている。



コアフィールズグループの資本構成(同社提供)



コアフィールズの太陽光発電所 (同社提供)

保有会社	場所	土地	稼働時	電力会社	高圧/低圧	パネル容量	パワコン容量
美濃国電源開発	岐阜県可児市	賃貸	2016年7月	中部電力	高圧	1,139 kW	750 kW
美濃国電源開発	岐阜県御嵩町	所有	2017年2月	中部電力	高圧	1,734 kW	1,000 kW
美濃国電源開発	岐阜県御嵩町	賃貸	2019年10月	中部電力	高圧	1,320 kW	1,000 kW
ケセンエナジー	岩手県住田町	賃貸	2016年12月	東北電力	高圧	3,458 kW	2,000 kW
ケセンエナジー	宮城県美里町	所有	2018年10月	東北電力	高圧	302 kW	200 kW
はやぶさ未来エナジー	宮城県加美町	賃貸	2018年9月	東北電力	高圧	1,850 kW	1,200 kW
はやぶさ未来エナジー	宮城県大和町	賃貸	2019年5月	東北電力	高圧	1,237 kW	1,000 kW
コアフィールズ	宮城県松島町	賃貸	2019年10月	東北電力	高圧	839 kW	466 kW
コアフィールズ	宮城県大崎町	所有	2019年12月	東北電力	高圧	1,126 kW	666 kW
コアフィールズ	埼玉県熊谷市	賃貸+所有	2020年2月	東京電力	高圧	672 kW	520 kW
コアフィールズ	宮城県大和町	賃貸	2020年4月予定	東北電力	高圧	1,452kW	1,000kW
コデンパワーサプライ	北海道 道東	所有	2020年3月予定	北海道電力	低圧	1,698kW	886kW
合計						16,827 kW	10,688 kW

コアフィールズグループの発電所一覧 (同社提供)

——F I T価格は年々低下していますが、建設はどのように進めていますか
中田 買取価格が14円/kWhの案件まではひとまず実施する計画だが、2020年度の買取価格は厳しい水準という印象だ。ただ、地元の方々には土地を見つけてくるとおっしゃってくれる人もおり、最近完工した宮城の案件も、地元の方から用地の活用について直接相談を持ち込まれた。用地のを見つけ方として、地元で知り合った人が紹介してくれるケースが多い。地元 に密接し、地域のひととの関係や交流を深めることができると、そこから新たな土地の紹介を頂ける。また、地域の方々に安心してもらうためにも排水計画等の開発計画は、地元の設計会社とも協力してきちんと立案している。そういった発電所を建設し、しっかりとした運営管理を行っている、同じ方がさらに新たな土地を紹介してくれることもある。こうした形で当社では現在とくに東北地方での案件が増加しており、同エリアでの業務拡大に伴い2020年2月から宮城県仙台市に新たなオフィスを開設した。恒電社とともに東北地方での施工体制とメンテナンス体制を強化する。

発電所の建設にかかるコストダウンも実際にはまだまだできている。以前は24円/kWhになった時点で、発電事業者の中には諦めると言っていた方も多くいたが、現在では24円/kWhはプレミアムのついた金額とも見なされている。一方で入札案件については、条件の良い土地が確保できれば実施の可

能性があるかもしれないが、必要になる資金負担のタイミングが早くなるなど厳しい側面もある。建設コストについては、例えばパネルの価格も低下が進むとともに1枚当たりの出力向上など技術革新も進んでいる。ただ一方で私としては、F I Tが終了し将来的に日本のマーケットが縮小した際にパネルなどの価格が上がる可能性について懸念もしているところはある。パネルメーカーの担当者からは、運転開始期限の設定で2019年は駆け込みによりパネル出荷の量はとくに多かったと聞いている。

——F I T後の事業展開については
中田 1つが自家消費向け太陽光発電の提案で、すでに1件提案を行い採用頂いた案件がある。この案件の設備の施工は、恒電社が行った。当社はコーディネートを担当し、プロジェクトの管理や、自治体の補助金申請、特別償却などに関する書面回りのサポート業務を担当した。電力会社から電気を買うよりも、太陽光発電の電力のほうが安くなりつつあり、野立ての売電案件よりも好条件の利回りも期待できるケースもある。パネルの寿命も伸び、電気代削減だけでなく災害対応、また節税商品などとして、自家消費用の太陽光発電を設置することは現在リーズナブルとなっており、パネルを設置できる広い屋根や消費できる電力量があるなどの条件を満たせば設置することでのデメリットがないとも言切れる。

また、F I T後の発電事業の収益についても重要視しており、用地の賃貸契約を結ぶ際は、F I T終了後の21年目以降も現在と同様の条件で用地を引き続き借りられるよう、地権者の方々にも相談している。F I T制度の恩恵を受けてきた企業は、太陽光発電の主力電源化に向けて、安定的に発電所運営をする責任があると考えている。稼働させて投資家に販売して終わりという収益モデルではなく、自社グループでF I T期間以降も安定稼働できる発電所を運営する体制を強化していきたい。現在のマーケットでは発電所の価格はまだF I T期間のバリエーションでしか評価されていない傾向にあるが、徐々にF I T期間以降の価値を見据えた価値が織り込まれてくると思っている。自社グループで質の良いメンテナンスができる仕組みがあれば、セカンダリーマーケットでも十分な収益を上げられる可能性が高いと考える。あくまで個人的な期待ではあるが、今後の世の中は大がかりな電力網を必要としなくても、地域に設置された太陽光発電などの再生可能エネルギーと蓄電池で安定して安価に電力を供給できるようになっていくとも考えている。現在は蓄電池の価格も低下も進んでいる。これに向けてまずは電源の確保に努めたい。当社では、北海道では低圧太陽光発電案件についても現在数十件の建設を予定しており、積雪の反射光を利用し裏面でも発電できる両面パネルを採用している。